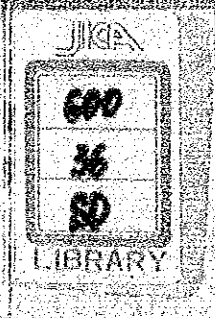


# 中南米諸国（ニカラグア、コロンビア、 ヴェネズエラ、パナマ）開発調査 プロジェクト選定確認調査報告 (業務参考資料)

昭和51年8月

国際協力事業団  
社会開発協力部





JICA LIBRARY



1029622[2]

国際協力事業団	
51.9.16	PE 600
登録No. 4081	35
	K

国際協力事業団		
受入 月日	'84. 8. 22	600
登録No.	13598	36
		SD

## は じ め に

開発調査事業はわが国が行なっている海外技術協力事業の一つの重要な柱であって、開発途上地域における社会経済の発展に重要な役割を果たす産業基盤整備、生産増強あるいは地域総合開発または社会開発基盤などの公共の開発計画に関し、その国の要請にもとづいて調査団を派遣し、現地調査などを行ない、その結果を報告書として取りまとめ、要請国の開発計画の推進に寄与することを目的としている。

この開発調査事業は開発途上国の開発計画の策定およびその実施に役立つこと、また国際金融機関等からの融資の基礎資料となること等から、各国からの要請は年々増加の一途をたどってきており、その分野も道路、鉄道、港湾、放送、通信、河川改修など多岐にわたってきている。

本事業の実施機関である国際協力事業団は昭和51年度以降の開発調査事業の実施計画を有効かつ適切なものとして策定することに資するため、中南米地域のニカラグア、コロンビア、ヴェネズエラおよびパナマの4カ国を対象に、新規案件および既要請案件等について、相手国政府からの意向聴取、要請の背景、内容、位置づけおよび関連資料の収集等を主目的とする開発調査プロジェクト選定調査を昭和51年2月25日から3月18日までの23日間にわたり実施した。

中南米地域に対する社会開発部門のこの種の選定確認調査ははじめての試みであり、この種の調査がこの地域に対する理解を深め、協力の促進に寄与することを願っております。

最後に、今回の調査の実施に当って、各国の関係機関、在外公館および民間関係諸機関の各位にご協力を賜わったことを深く感謝いたします。

昭和51年8月

国際協力事業団  
社会開発協力部  
部長 大野正夫



# 目 次

はじめに	
一. 総 論 .....	1
I 調査の目的 .....	1
II 調査団の構成 .....	1
III 日 程 .....	2
IV 調査団の取組みについて .....	6
V 調査結果の概要 .....	6
二. 各 論 .....	10
I ニカラグァ国 .....	10
1. ニカラグァの概要 .....	10
2. 関係機関の調査結果 .....	10
II コロンビア国 .....	14
1. コロンビアの概要 .....	14
2. 関係機関の調査結果 .....	15
III ヴェネズエラ国 .....	17
1. ヴェネズエラの概要 .....	17
2. 関係機関の調査結果 .....	18
IV パナマ国 .....	19
1. パナマの概要 .....	19
2. 関係機関の調査結果 .....	20
三. 案件リスト .....	24
I ニカラグァ .....	24
II コロンビア .....	27
III ヴェネズエラ .....	32
IV パナマ .....	34
四. 収集資料リスト .....	37





# I 総論



# 一、 総 論

## I 調査の目的

開発調査事業を効率的かつ円滑に実施するためには調査実施計画策定の段階から要請プロジェクトの内容およびその背景などを十分に把握することが重要である。

今回の調査は昭和51年度以降の開発調査事業の対象となるべき案件の選定および確認を行なうことを目的としている。

すなわち、新規要請案件もしくは既要請案件につき、相手国政府よりの意向聴取、関連資料の収集、現地踏査等を行なうとともに開発調査の対象となるべきプロジェクトについて、その意義、内容、プロジェクトのサイクル上の段階、優先度等について、できるだけ正確に把握し、開発調査事業計画の立案に資しようとするものである。

また中南米諸国は一般的にわが国の技術協力事業についての認識は十分でなくこのため事業が行なっている技術協力事業、特に開発調査の実施手続等について説明理解を得る。

## II 調査団の構成

団長兼鉦工業班長 植村優夫（国際協力事業団 鉦工業計画調査部次長）

（団長はベネズエラおよびパナマ国のみ）

（社会開発班）

〃 班長 杉山亭造（国際協力事業団 社会開発協力部  
社会開発計画課長）

〃 松岡和久（国際協力事業団 社会開発協力部開発調査課）

III 日 程

月日	曜日	時 間	訪 問 先	面 会 者
2月25日	水	18:30	東京発 J A L 0 1 2 便	
		18:10	メキシコ着	
2月26日	木	14:45	メキシコ発 P A 5 0 1 便	
		18:40	マナグア着	
2月27日	金	09:00~09:45	在ニカラグア日本国大使館 1. 調査団の目的説明 2. 調査団の日程打合せ他	南坊一等書記官
		10:00~11:20	経済企画庁 (DIRECCION DE PLANIFI- CACION )	DOCTOR ALBERTO BALTO DANO I. SENOR WALTER CASTILLO
		11:30~13:00	国鉄 ( FERROCARRIL DEL PACIFICO DE NICARAGUA)	ASSISTANT GENERAL MANAGER
2月28日	土	10:30~12:00	コリント港港湾局 (AUTORIDAD PORTUARIA DE CORINTO)	ASISTENTE DEL GERENTE ROY H. FORBES H.
2月29日	日		資料収集	
3月1日	月	09:30~11:00	経済企画庁	
		14:30~15:30	公共事業省 (MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS )	INGENIERO VICTOR VALDIVIA
		16:30~17:30	電々公社 ( TELECOMUNICACION- ESY CORREOS)	DIRECTOR GENERAL SENOR GENERAL FLORENCIO MENDOZA

月日	曜日	時間	訪問先	面会者
3月2日	火	09:30~11:00	US AID MISSION	DIRECTOR ADJUNTO
		11:30~12:30	在ニカラグア日本国大使館 (谷大使に報告)	EMERSON J. MELAVEN
		↓		
		17:30	マナグア発 TA 311	
		20:25	パナマ着	
3月3日	水	04:45	パナマ発 OP 301	
		06:00	ボゴタ着	
		10:00~12:00	在コロンビア日本国大使館 (調査団の日程等打合せ)	中根大使 辻参事官
		15:00~16:00	国鉄( FERROCARRILES NACIONALES DE COLOMBIA)	ASESOR COORDINADOR UNIDAD PLANEACION, ING JORGE SOSA
		17:00~18:00	通信省( MINISTERIO DE COMMUNICACIONES )	Dr. JESUS ANTONO VILLA Dr. AUGUSTO GONGORA VILLA 他
3月4日	木	10:00~11:30	公共事業省( MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS )	計画次長 DR. HARACIO JARAMILLO
3月5日	金	11:00~12:00	コロンビア港湾公団( EMPRESA PUERTO DE COLOMBIA)	技術次長 DR. HUMBERTO ZEA
		15:00~17:00	経済企画庁( PLANEACION NACIONAL )	インフラ局長 DR. FERNANDO ISAZA 技術協力官 DR. LEYLA QUINTANA 他
		17:00~18:00	在コロンビア日本大使館(報告)	中根大使
3月6日	土		資料収集	
3月7日	日	14:10	ボゴタ発 IB 982	
		16:50	カラカス着	

月日	曜日	時間	訪問先	面会者
3月7日	日	18:00~19:00	在ヴェネズエラ日本国大使館 (調査団の日程等打合)	杉原大使、岡二等書記官
		19:00~21:00	在ヴェネズエラ JAVEC各社とこん談	
3月8日	月	09:00~11:00	経済企画庁 ( PLANIFICACION DE CORDIPLAN )	経済企画庁 DIRECTOR GENERAL DE PLANIFI- CACION DE CORDIPLAN DR. CARMELO SALON 他 (計画局長)
		11:30~12:30	公共事業省	
		13:30~14:30	ラガイラ港視察	
3月9日	火	09:30	カラカス発 国内航空	DR. CARMELO ORTIZ (技術 協力課長)
		10:30	ガイアナ着 ガイアナ工業地帯視察	
3月10日	水	17:30	ガイアナ発	MINISTERIO DE FOMENTO (勸業省)
		18:30	カラカス着	
3月11日	木	07:30	カラカス発 V A 7 3 6	高嶋参事官、山本書記官
		08:35	パナマ着	
		11:00~13:00	在パナマ日本国大使館 (調査団の日程等打合せ)	
		17:00~18:00	経済企画庁 (MINISTERIO DE PLANIFICACION Y POLITICA ECONOMICA)	
3月12日	金	09:00~10:00	DR. NICOLAS ARDITO BARLETTA (大臣)	MR. JOSE, B. SOKOL (次官)
			MR. AROBLES (商工次官)	
3月12日	金	09:00~10:00	商工省 (MINISTERIO COMERCIO INDUSTRIAL)	
3月13日	土	09:00~13:40	コクレ地域農業開発公社	ベノノメ事務所長
3月14日	日	09:00~11:00	パナマ運河視察	

月日	曜日	時間	訪問先	面会者
3月15日	月	09:00~10:00	公共事業省、パナマ州知事	片上大使、高嶋参事官
		10:30~12:00	在パナマ日本国大使館(報告)	
		13:00~17:30	コロソ自由港視察	
3月16日	火	08:30	パナマ発 PA516	
		13:40	ロスアンジェルス着	
3月17日	水	10:30	ロスアンジェルス発 JAL61	
3月18日	木	16:50	東京着	

## IV 調査団の取組みについて

### 1. 現況調査

中南米諸国に対する過去の経済技術協力の実績は極めて少なく、特に開発調査案件に関する情報、資料は限られており、このため先ず調査の基本方針として開発調査案件等に関する現況調査（FACT FINDING）を重視して、この調査結果に基づき今後調査協力の可能性（IDENTIFICATION）を検討することとした。

### 2. 相手国および在外公館との連携強化

わが国の技術協力を含めた経済協力の仕組み、要請をわが国に出す方法、その場合の必要とする資料ならびに開発調査の目的、技術協力の中での位置、予算規模等を相手国関係機関および大使館に説明し、理解を増進するよう努力した。

### 3. 相手国の協力受入れ意志決定メカニズムの把握

企画協力調整官庁と実施担当官庁との相互関係や、開発計画作成のプロセス、プロジェクトの選定過程等の相手国機関の現況把握をすることとした。

### 4. 先進諸国等の援助状況

当該国に対する他の先進諸国や国際機関等からの援助の状況等をできるだけ調査するよう努めた。

## V 調査結果の概要

### 1. ニカラグア

ニカラグアに対するG-Gベースによる開発調査、主にプロジェクト要請案件は過去、現在ともになく、また専門家派遣、研修員受入れも年間数名という極めて少ないのが現状である。

このためJICAの政府ベースに対する技術協力事業についての認識および理解はほとんどなかった。このため調査団はJICAの事業、特に開発調査、研修員の受入れ、専門家派遣の技術協力事業を中心に紹介するとともに、今回の調査の主目的である、社会開発分野における相手国の開発の現状とそのニーズおよび今後の協力の可能性を探った。



同国の幹線道路、主要港および電気通信等の分野においては、歴史的に古くからアメリカ、西独等の技術、資本援助が行われてきており、大部分の新規案件はすでにコミットまたは交渉の段階であった。今回の調査の結果、鉄道、中小規模の道路、および鉱物資源開発分野等の開発調査協力の可能性を見出した。また農業地域開発計画に関連した農業技術協力の可能性もある。この他港湾、電気通信などの分野の研修員の受入れ、および専門家派遣の要望があった。また同国に駐在するUS AID もわが国の技術協力の意義を認め、その実現を期待している。その他政府および民間ベースによる経済協力案件として地熱発電、ガラス工業、コリント港の改修工事などが期待されている。

## 2. コロンビア

コロンビアに対するG-Gベースの技術協力もニカラグア同様少ないのが現状である。

このため調査団は先ずJICAの技術協力事業の理解推進に努めるとともに、ニカラグア同様の手法により相手国のニーズおよび今後の協力の可能性を探った。

同国の道路、電気通信および港湾分野については夫々既に調査済や新たな計画がない状態で、その上F/Sについては自国のコンサルタントを優先に使用する政策を進めており、この分野における開発調査の技術協力の可能性は少ないと思われる。

鉄道については、これを比較的重要視していると思われ、特に幹線の電化を長期的観点から検討しはじめている。

またコロンビア国内の重要開発地区の一つであるコロンビア東部の内陸地区は広大な草原地帯で鉱物資源および農業開発の可能性は大きいですが、内陸部であるため交通手段に恵まれていない。このためオリノコ等の河川を利用した交通網の整備が重要課題になっており、この分野の協力の可能性はある。

この他放送、電気通信分野の専門家の派遣および港湾管理ならびに輸送分野における研修員の受入れを要望している。

## 3. ヴェネズエラ

ヴェネズエラは石油資源による豊かな資金の投入で都市の近代化、道路、港湾

等の社会基盤の整備や、製鉄、アルミ工業の設立などの工業化に力を注いでいる。

この国に対する技術協力はこれらを背景に、ハード面に対してではなく、むしろソフト面についてニーズがあると考えられる。

たとえば中小企業の組織化やその経営技術などの分野である。

開発調査については特に新規案件要請はなく、電気通信、道路、港湾等の分野はかなり進んでおり、同国の豊富な資金による民間ベースのコンサルタントの活用によるプロジェクトの準備および実施が行なわれている。

開発の比較的遅れている分野として鉄道、河川交通などがあげられる。

#### 4. パナマ

パナマは農業を除きこれといった産業もない。このため農産物の加工化や産業の多角化、パナマの地理的条件を利用し流通センターとしての機能強化や観光事業の振興などにより輸出の増大に力を注いでいる。

同国に対する政府ベースによる開発調査要請案件は過去、現在ともなくまたニカラグア同様専門家の派遣、研修員の受入れも非常に少なかった。

今回の調査の結果、社会開発分野の要請案件は特になかったが、農業開発関連で砂糖、稲作増産のためかんがい計画調査について強い要請があった。またパナマ州知事の要請によりゴミ処理対策などの案件について事情を聴取した。

#### 5. 一般的所感

- 1) 中南米地区は総じて中進国的性格を有しており、ヴェネズエラの都市、道路、一部の工業などは先進国同様の水準、規模を有している。
- 2) 当然のことながら歴史的、人種的、文化的および経済的にヨーロッパ、特にスペイン、イタリア、ドイツなどの諸国ならびに地理的にアメリカなどと関係が深く、その影響が強い。
- 3) 人口少なく、広大な未開発地を残しており、また貧富の差が大きい。
- 4) 在外公館および相手国政府機関に対するJICAの業務のP/Rが不足している。
- 5) F/Sについては分野によっては技術的に自国で調査実施する能力を有する場合が多い。

また F/S を実施する場合、資金協力との結び付きを期待している。

6) 中南米に対する技術協力をより推進するためには国によってきめ細かな対応策が必要と考えられる。たとえばヴェネズエラに対しては民間ベースの経済協力を中心に、コロンビアおよびパナマに対しては政府、民間ベースの経済協力、技術協力を織りまぜて、またニカラグアに対しては技術協力を主体に政府ベースの経済協力を織りまぜていく方法などが考えられる。

7) 中南米諸国との関係を密接化するためには何よりも人的交流を緊密にすることが第一であり、このため専門家の派遣、研修員の受入をより強化して、この基盤の上に開発調査、農業協力、鉱工業協力ベースの技術協力を推進することが望まれる。



## II 各 論



## 二. 各 論

### I ニカラグァ

#### 1. ニカラグァの概要

ニカラグァは中米に位置し、北はホンジュラス、南はコスタリカに接しており、1502年コロンブスにより発見されてスペインの領有となった。

その後19世紀に入り、中南米地域において、独立運動が活発になり、1821年ニカラグァも独立を獲得した。しかしながら政府状態の不安定などにより20世紀初頭まで内乱が続いていたが、1936年ソモサ大統領が選出された后次第に安定してきた。

ニカラグァ共和国は面積14万8千平方キロ、北海道の約2倍弱で、人口は約200万人(1973年調査)、年間人口増加率は2.5%である。首都はマナグァで、人口は約40万人である。

気候は雨期(5月~11月)と乾期(12月~4月)にわかれ、1年中高温多湿である。言語はスペイン語が公用語で宗教はカトリック教徒が多数を占めている。

国民総生産	1,064百万ドル	(1973)
1人当り国民所得	446ドル	(1971)
歳入予算	103百万ドル	(1973)
歳出予算	88百万ドル	(1973)

#### 2. 関係機関の調査結果

##### 1) 経済企画庁

調査団は経済企画庁の計画局長であるDr. ALBERTO BALTO DANO 他と面談した。ニカラグァはわが国の技術協力にとって処女地であるので、技術協力の概要、ならびに調査団の目的を説明した。

同局長はニカラグァの5カ年経済開発計画の概略を説明し、1972年の大地震後の再建計画は当初若干トラブルがあったがその後順調に進捗していると説明した。また経済開発について農業加工業の振興、エネルギー対策の一環として、地熱発電の開発、電話等の電気通信施設の充実強化および教育、訓練などの人材

の養成にも力を注いでいると言明した。

わが国に対する協力要望案件として次の3件の要請があった。

(1) 鉄道改良計画

- (イ) エネルギー対策の一環としてニカラグア政府は鉄道を重視し、特に穀物や重量物などの貨物を鉄道で運ぶことを考えている。
- (ロ) GRANADA～CORINTO 間の本線および3支線の施設建設または改修工事(レールの取換え等)を行なう。
- (ハ) 将来はエルサバドルやコスタリカまでの延長も考慮している。
- (ニ) 政府の政策決定はNATIONAL TRANSPORTATION PLAN 作成後に行なわれる予定。
- (ホ) ニ政府は本プロジェクト計画着手前に経済性などについて完全な見直し調査を要望している。

(2) 大西洋岸のBLUEFIELD～PTO. CABEZAS間の運河建設計画。

大西洋岸の広大な未開発地域の開発に寄与するため河川を含めた運河の効果的利用を目的としている。その概要は次のとおり。

- (イ) 総延長370 km、幅20 m、深さ16 m。
- (ロ) 建設期間は7年間で終了、工事は4段階に分、第一段階の工事の約70%は完了、残りは第二、第三、第四期段階で、マスタープランは作成済、所掌は公共事業省。
- (ハ) 所有経費 約US\$5,000万ドル
- (ニ) 大西洋岸の広大な未開発地区の開発のための交通手段として利用。
- (ホ) 将来はアメリカ、ヨーロッパおよび日本などへの輸出港として上記港を開発したい。
- (ヘ) 資源の開発対象物として木材、魚業、砂糖、非鉄金属(銀)、牛肉などが有望視されている。

(3) 農業技術協力

計画局長は農業の重要性を強調し、農業の振興政策の背景、内容等を次のとおり説明し、農業技術協力を要請してきた。



## 背 景

ニカラグアの人口220万人の大半はマナグア、コリント港、レヨン等大西洋岸に集中しており、このため国土の大部分を占める中部および東部は広大な未開発の状態になっている。ニカラグア政府は農業開発を重視し、その開発のため大蔵省、農業省等からなる国レベルの農牧対策委員会を1972年に設置し、農業開発問題を研究、検討した結果、8冊からなる報告書を作成し、農業開発基本政策を決めた。その要旨は次のとおりである。

- (イ) 農業の振興と地域開発を進める。
- (ロ) この開発により農民、特にレイ細農民の移住(76年5,000名、77年5,000名)と農業生産性の向上、農産物加工業の振興、雇用の増大ならびに所得向上をはかる。
- (ハ) 農業地域開発地域は中央高原地帯(MHTAGALPA)を中心とする。
- (ニ) この開発を進める実施機関としてINVIERNO(INSTITUTE FOR WELFARE OF SMALL FARMER)を1975年7月設置した。その主要業務は資金の貸付、設置された農業研究所、訓練所に対する技術指導ならびに流通機構の整備などである。
- (ホ) 主要対象農作物はメーズ、豆類、ソルガム、ソ菜、ならびに牛の飼育等である。

なおニカラグアに対する第三国の農業援助状況は次のとおりである。

- (イ) アメリカAID MISSION
  - (A) 農業地域開発計画の立案、実施者である農業省の設置に対する援助(\$200万ドル)。
  - (B) INVIELNOの設置運営費(\$300万ドル。機構設置費、訓練、研究費)。
  - (C) 総合農業開発(\$580万ドル。融資計画、協同組合等)

(D) 小道路建設、農作物加工業の振興（\$ 230万ドル）

(ロ) 台湾

青年協力隊員と類似の青年技術者を約20名派遣し、ブタの飼育技術、ソ菜の栽培技術を指導（ソ菜の一部は外国から輸入している）。

(ハ) その他フランス、ブラジル等から短期的に技術協力が行なわれた。

参 考 (1)

ニカラグアの農牧業政策（本資料はCOMITE NACIONAL AGROPECUARIOの“POUTICA AGROPECUARIA”による）

ニカラグアの農牧業政策の概要は次のとおり。

ニカラグア政府は農牧業分野の近代化をはかることは同国の社会、経済の発展に多大の寄与することを信じ、この分野の投資計画の準備を国立農牧業委員会に命じた。農牧業が国の開発に寄与する現状およびその潜在能力を分析した後、1975年～1980年の開発計画の目的を決めた。この計画は農村人口の生活水準の向上に寄与する。これを基本として次の対策が必要であると委員会は結論した。

- (イ) 高所得の収入、配分を確保する。これは多数の人々に対する財とサービスを確保する手段である。
- (ロ) 生産的雇用の機会を増大する。
- (ハ) 農牧業の生産物の増産を促す。これは経済全般の促進に寄与する。
- (ニ) 農牧業の収支のバランスに寄与する。
- (ホ) 農牧業は国内の消費のため食糧の供給および第一次産品の供給を保障する。
- (ヘ) 農牧業は財源の増大にも寄与する。

これは農業地域開発計画の実施のためにも必要である。

参 考 (2)

農業開発の一般方策

生産の拡大促進のため次の方法が必要と考えられる。

(イ) 農牧業研究所等の設置および改善。

農業および経済インフラストラクチャの総合的改善。

(ロ) 調査、試験活動

(ハ) 生産性の増大のため改良技術の導入。

(ニ) 生産の多様化。

(ホ) 人的資源の利用。

(ヘ) 農牧業と工業の連携強化。

2) 公共事業省、電々公社

調査結果については第三章の案件リストを参照。

3) US AID MISSION

Mr. ADJUNTO 所長代理以下5名の所員と面談し、事情聴取した。

現在 AID のスタッフは37名でその主な目的は1972年の地震による災害振興のため、AID は特別援助として約1億ドルを与え、資金、技術の両分野で援助を行ない、現在まですでにその80%を完了した。

援助対象は農村振興、教育、衛生、電化、支線道路等が主なものである。

農業分野において技術経験者が不足しており、特に若い有能な技術者の養成の必要性を強調していた。また日本の協力については大変意義あると認め、特に農業技術協力ならびに底価耐震住宅建築に対する技術協力が有望ではあると発言した。

## II コロンビア

### 1. コロンビアの概要

コロンビアは南米大陸の北部に位置し、西は太平洋、北はカリブ海に面し、南はエクアドル、東はヴェネズエラおよびブラジルと国境を隣接している。

1500年にスペイン人が上陸し、徐々に植民地を広げ、1938年にボゴダの町を建設し、植民地体制を確立した。しかしながら18世紀の終り頃から南米のスペイン植民地ではスペインからの独立運動が活発になり、19世紀初めに独立を獲得、のち1884年にコロンビア共和国と改めて今日に至っている。

コロンビア共和国は面積113万平方キロ、わが国の3倍強で人口は約2300万人(1973年推定)、年平均増加率は3.2%である。首都はボゴダで人口は約200万人である。

国土は南北に走る3本のアンデス山脈により4ツに分割され、首都はこの山脈の2600米の高地に位置するため、平均気温は14℃で一年中涼しい。言語はスペイン語が公用語となっている。

コロンビア国の主な輸出製品はコーヒーで輸出総額の約50%を占め、残りは金属、衣類、棉花、砂糖、タバコ等の順になっている。その貿易相手国は米国が36.8%、ECが24%などが大半を占めている

国民総生産 92億ドル (1973年)

1人当り国民所得 395ドル ( " )

歳入予算 20,092百万ペソ

歳出予算 22,925百万ペソ

## 2. 関係機関の調査結果

### 1) 企画庁

コロンビア企画庁は同国における技術協力受入れの総合調整機関である。本調査団は同庁においてインフラ局長のDr. FERNANDO ISAZA他と会見した。

はじめに当調査団はJICAが実施している技術協力の概要および調査の目的を説明した。次にインフラ局長は概要次のとおり発言した。

1年半前に日本からはじめて電話専門家が派遣されたが、受入手続上はじめての経験なので種々困難があった。現在交渉中の技術協力協定が結ばれば今后円滑に行なわれるであろう。電話以外の分野でも協力範囲はあると考えられる。

日本から一番期待している協力は鉱業分野で、これも地質(GEOLOGY)等の調査ではなくむしろ発掘(EXPLOITATION)など開発事業のため資金機械等の供与を要望したい。これらと関連した技術者の訓練、養成も望みたい。

道路、鉄道については過去オランダ等を含めて度々調査を行っており、将来の計画を除いて現在調査の必要はないと考えている。必要なのは調査プロジェクトを実施することである。

運輸関係で日本の協力を要請したい案件は次の2件である。

(1) 鉄道電化計画 (SANTA・MARTA～DORADA間のPRE-FEASIBILITY調査)

これは現在鉄道速度が遅くかつ今后は輸送量の増大が見込まれるので、具体的実現は5年～10年先のことであるが、政策的にも今から検討する必要があると考えている。

(2) オリノコ河流域交通計画調査(内容については第三章の案件リスト参照)。

2) 公共事業省(MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS)

公共事業省では国家幹線支線道路、港湾、内陸水運、鉄道を所管し、空港及び都市計画は所管外であることが判明した。

(1) 鉄道 : 鉄道PROJECTは国鉄の新規3案件(案件リスト参照)のうちSOBYO-PUERTO MULAS間の路線が最も有望であり、他はNON-FEASIBLEであるとの意見であった。また、世界銀行が国鉄のリハビリ・テーション計画に着手しており、さらに新線計画のフィジビリティ調査に関しても関心表明をし、調査実施の交渉中であるところから、しいて日本に対する強い協力要請はなかった。

(2) 道路、港湾:個別プロジェクトの新規要請案件はなかった。

内陸水運

道路についてはリハビリテーション計画(計画から実施まで6～7年予定)があるが、調査は公共事業者で行なえるとのことである。

(3) 地域交通計画調査

計画局長は、個別プロジェクトの各ステージに於る調査は現地コンサルタント(約60社)の経験も豊富であり、コロンビアにはPREPARATION段階だけの調査に対する融資機関FONADE(FONDO NACIONAL DE DESARROLLO)があり、この機関にIBRO、IDB等より借款が行なわれ、

現地サイドでかなりの調査が行なわれているとのべた。  
したがって、日本等による協力の余地は、広域な地域での  
交通計画立案のための調査にあり、次のプロジェクトに対  
する協力の要請打診があった。

#### (イ) オリノコ河流域交通計画調査

本件は、META県を中心とするオリノコ河流域の道路網お  
よび内陸水運網の整備計画を立案する RE-FEASIBILITY  
調査である。

昨年、英国のODM（海外開発省）に対し、本件調査を要  
請し、3名のODM職員による現地調査（3週間）によっ  
て、ODMの本件調査のプロポーザルが提示されたが（1975  
年7月）、コロンビア政府に受入れられなかった。

何故受入れられなかったかは、帰国後入手資料の検討によ  
り言及したい。

また、オリノコ河流域の南に位置するアマゾン河流におけ  
る同様の調査が本年よりカナダによって行なわれることが  
決定している。

#### (ロ) BOGOTA～CALI～BUENAVENTURA

本件はコロンビア東部、西南部の経済中心圏であるこの地  
域についての道路、鉄道を中心とする交通整備計画を立案  
するものであり、Armenia-Ibaguiのトンネル計画も含まれている。

### 3) 通 信 省 (MINISTERIO DE COMUNICACIONES)

通信省では新規案件は資料不足ということから全く出ず、主として専門家派遣  
および研修員受入に対し深い関心を示し、JICAのPRがその討議の中心とな  
った。

## II ヴェネズエラ

### 1. ヴェネズエラの概要

ヴェネズエラは南米の北部の位置で、北はカリブ海に面し、西はコロンビア、東はギアナ、南はブラジルと国境を隣接している。

1811年に独立し、1822年グランコロンビア連邦共和国の一部となったが、1830年分離し、夫々ヴェネズエラ、コロンビアおよびエクアドルとなった。ヴェネズエラ共和国は、面積91万平方キロ、わが国の約2.5倍で人口は約1,200万人(1974)で、年平均増加率は3.3%である。

首都はカラカスで、人口は約220万人である。

スペイン語が公用語で、宗教はカトリック教である。

ヴェネズエラは、世界有数の石油産出国であり、かつては米・ソに次いで世界第3位の生産国であったが、近年サウディアラビアなど中東諸国の急速な生産増により、その順位は落ちたが、ヴェネズエラ経済は依然として石油に大きく依存している。

この石油よりの収入をもとに、道路・港湾等にインフラ・ストラクチュアの整備拡充および石油依存脱皮のため、産業の多角化に力を入れ、また貿易面においても海外市場の多角化・拡大に努め、アンデス地域統合に加盟したのを始め、カリブ海諸国への接近を計っている。

国民総生産 22,124.7百万SDR (1974)

1人当たり国民所得 1,891 SDR (1974)

## 2. 関係機関の調査結果

### 1) 公共事業省

公共事業省計画部との意見交換の結果、先方より要望申し出があった事項は以下のとおりである。

#### (1) オリノコ河流域交通網整備計画

本件は次期の第6次5カ年計画(81~85)に於ける投資計画の作成に寄与するものであり、オリノコ河流域の開発に資するため、内陸水運を中心とした交通ネットワークのマスタープラン作成を目的としている。

現在では、ベ政府内部では本件は構想の段階であり、何らの予備調査も

行なわれていない。

しかしながら、オリノコ河下流部のジュエダ・ガイアナを中心とするガイアナ地区はC V Gにより多くの交通施設計画が立案され実施されている。

## (2) 全国漁業振興事業計画

本件は、零細漁民の救済および技術向上を目的として、漁港の建設、漁業技術指導、漁協等による組織的営業、流通経路の改善・市場開発を行ない漁業の振興をはかろうとするものであり、ベ政府では農業省を中心に公共事業省との協同作業により本件の予備的調査を実施中である。

なお、この計画は今回第5次5カ年計画として含まれていないので、第6次5カ年計画の策定に大いに寄与されるものと考えられる。

## IV パナマ

### 1. パナマの概要

パナマは、北はカリブ海、南は太平洋に面し、西はコスタリカ、東はコロンビアと国境を隣接している。

1513年、スペイン人バスコ・バルボアの太平洋発見以来、パナマはスペイン人による中南米探検の拠点となり、中南米との交易はパナマを通じて行なわれた。1821年スペインから独立し、大コロンビア州となったが、その後1903年、パナマは正式に独立し、今日の共和国となった。

パナマ共和国は、面積7万54平方キロで北海道とほぼ同じで、人口は約170万人(1976年)、年平均増加率は3.1%である。首都はパナマ市で、人口は約45万人である。

カリブ海側は、高温多雨地帯で未開発地域が多く、太平洋側は、サバンナ気候である。1月～4月は乾期で、5月～12月は雨期である。

言語は、スペイン語が公用語で、宗教はキリスト教である。

パナマは未だ農業国であり、労働人口の約35%が依然農業に従事している。また、全輸出の8%が、バナナやエビをはじめとする農・漁業産品において占め



られており、農牧・漁業の国内総生産に占める割合は、16%（1973年）と製造部門につづいて高い。

農産物はバナナ、トマト、米、砂糖きびなどである。

しかしながら、最近パナマは、パナマ運河の存在や、同国の占める位置などを背景に国際金融センターや中継貿易地としての機能の強化に努めている。

国民総生産 1,458 百万ドル (1973)

歳入予算 223.7 百万ドル

歳出予算 291.6 百万ドル

## 2. 関係機関の調査結果

### 1) 経済企画省

経済企画省において経済企画大臣 Dr. BARLETTA と面接した。その際、大臣の発言の要旨次のとおり。

- (1) 調査団が訪問を謝し、今後も来訪を希望する。
- (2) 日本・パナマ間の経済関係を強化したい。
- (3) パナマの経済力は小さいが、今後輸出力をのばしていきたい。
- (4) パナマの輸出力を増大するためには、産業の多角化が必要であり、その地理的位置を利用するとともに、鉱産物、農産物および工業生産物の最大の活用をはかりたい。
- (5) パナマの輸出は、年間3億ドルである。
- (6) 今後5～10年間で、3億ドルから5億ドル拡大したい。
- (7) パナマの銅鉱山は豊富で外国への輸出ができる。その開発のため約8億ドルを要する。その他の資源として金、石炭の可能性がある。
- (8) パナマの国土の3分2は熱帯森林地帯で紙、PLYWOODの原料は十分あり輸出できる。
- (9) 石油節約のため、水力発電の開発を押し進めている。
- (10) 農産物については、砂糖、果物、ソ菜の輸出に力を注ぎたい。また、現在輸出しているバナナやエビなどの輸出量の拡大をはかりたい。
- (11) パナマは輸出産業振興のため外国資本の進出を望む。

## 2) 商 工 省

商工省において、商工次官 Mr. AROBLE S と面接した。同次官は席上、同国の主要農作物である砂糖キビおよび米の増産のためかんがいの整備・強化を計画し、この分野に対する協力を強く要請した。

なお説明の要旨は次のとおりである。

### (1) コクレ州ベノノメ地区に於ける砂糖キビおよび稲作かんがい計画調査。

#### 計画の背景

- (イ) パナマ政府は輸出振興に力を注いでおり、このため輸出可能な産業の育成をはかっているが、この一環として砂糖工場の建設を計画している。
- (ロ) ベノノメ地区は、地理的に首都に近接し、古くから米などの農作物の主要な主産地の一つになっている。
- (ハ) しかしながら、この地区は昔からかんばつの影響を受け 1972 年などは農産物は約 30% の生産減であった。
- (ニ) このためかんがい利用による農業生産物の安定確保および開発促進はパナマ政府にとっては重要な課題になっている。

#### 計画概要

- (イ) パナマ市南西約 150 キロにあるベノノメ地区に二つのダムを設け、砂糖キビ(約 5,000 ha)および稲作(約 2,000 ha)の耕作可能になるかんがい施設をつくる。
- (ロ) かんがい利用による栽培生産した砂糖キビを原料とする砂糖生産工場を設ける。
- (ハ) この工場設置による雇用の増大と砂糖輸出による外貨の収入拡大をはかる。
- (ニ) かんがい利用による稲作の生産性の向上と二期作可能耕地の拡大をはかる。

(詳細は収集資料リスト記載の“THE IRRIGATION OF THE LLANOS DE COCLE”参照)

### 3) 米州開発銀行

米州開発銀行パナマ事務所長オルティス氏と同銀行のパナマにおける活動状況を聴取したところ

- ・パナマに於る F/S に対する協力の必要性
- ・日本に対する鉱山・砂糖工場等に対する特定分野での協力の必要性

を強調した。

### 4) 公共事業省

公共事業省計画局次長がカルディア氏との打合せた結果、先方より申し出はなかったが将来調査をしたいと考えているプロジェクトは次のとおりである。

- (1) CALDERA ~ CHANGUINOLA 間道路計画 (西部)
- (2) SAMTA. FE ~ CALOVBORA 間道路計画 (中西部)
- (3) 大西洋沿岸道路計画 (コロンより西へ CHANGUINOLA 手前まで)

なお、パナマ政府は、COLOM と LA PINTADA を結ぶ新線建設に関する F/S を終了しているが、このルートは、II-(1)-①のベタキジャのインフラとも関連があるので留意する必要がある(ベタキジャ鉱山の進捗によってはこのルートの変更も可能となる)。また鉄道・テレコミは要請条件はなかった。大西洋岸地形図作成は、同地の作成技術はあるが資金的な問題により実施できずにいる。

### 5) パナマ州知事

CARLOS GARCIA パナマ州知事の求めに応じ会談したところ、次の3プロジェクトについて説明があり、調査団としては権限外であり、事情聴取にとどめ、帰国後関係当局に報告することにした。

#### (1) パナマ市内ゴミ処理対策計画

- (イ) ゴミ対策はパナマのみならず中南米諸国共通の問題である。
- (ロ) 目下、パナマ市東方の海外地帯に投棄中であるが衛生上からも問題になっている。
- (ハ) ヨーロッパ・アメリカからもこの対策援助について接衝したがコスト面で折合いがつかなかった。
- (ニ) 最近、日本の富士車輛からゴミ処理の機械について説明があり、こ

れが今迄の中で出た内最も適していると思われるのでバ側としての条件を提示し、現在回答を待っている段階である。

(ホ) 本件について日本政府としてどの範囲まで協力できるかお伺いしたい。

(2) 空港～パナマ市間モノレール建設計画

(イ) パナマ市は拡大しており、金融機関等も集中しており、経済活動の活発化に伴い市内の交通問題が焦点になってきた。

(ロ) この問題に対する対策として、現在モノレール建設を考えており、このモノレールにより新国際空港とパナマ市の中心を結びたい。

(ハ) モノレール等については、日本は先駆者であり、この計画の実現の可能性について検討していただくには日本が適切と考えている。

(3) ゴルフ場跡地再開発利用計画

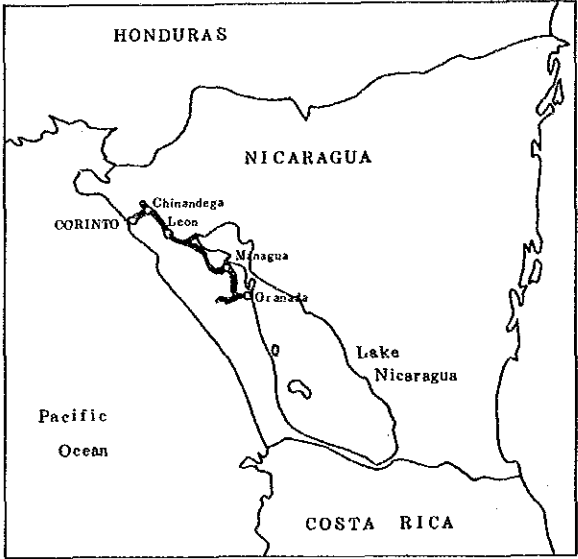
(イ) パナマ市内の中心部にあるゴルフ場を廃止し、その跡地に博物館、市記念館、公園、遊園地の建設を計画している。

(ロ) 現在、日商岩井(株)とアメリカが提携して建設について話し合いを進めてパナマ市議会の条件を日商岩井(株)に申し込んでいるが未だ回答がない。

以上の3件計画はトリホス将軍の指示であり優先度の高い計画である。

三. 案件リスト

I ニカラグァ

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
<p>ニカラグァ</p> <p>面積13万km<sup>2</sup></p> <p>人口201万人</p>	<p>新</p>	<p>全国鉄道改修計画</p> 	<p>① 経済企画庁、国鉄</p> <p>② 石油危機による燃料節約から鉄道が見直され、大統領命令により本件の検討が進められている。</p> <p>③ ニカラグァの鉄道は総延長317km(軌道巾1,067mm)で、中米一の良港コリント港～首都マナグァを經由してグラナダに至る路線が幹線であるが、道路網の発達により、現在その輸送量は1950年代の1/4となっており、さびれる一方である。</p> <p>国鉄では、現存路線のリハビリテーションにつき、技術的、財政的調査(予備調査段階)を実施中である。</p> <p>ニカラグァ政府では、この鉄道のリハビリテーションあるいはリコンストラクションを目的としたフィジビリティ調査の実施を望んでいる。</p> <p>なお、US AIDの技術援助により、NATIONAL TRANSPORTATION PLANが現在作成中(6月頃完成予定。このうち鉄道部門は4月頃完成)であり、このPLANによって本件の国家的位置付けが明らかにされるであろう。</p> <p>1975～1979年の開発計画の中で、ニカラグァ政府は、レールのリハビリテーションを計画しているが、資金的には16億円(うち外貨10億円)を予定しているが、外国援助機関からのコミットはない。</p> <p>④ 政府としては、ウェイトを置いている。</p> <p>⑤ NATIONAL TRANSPORTATION PLANの結論を待つて対処する必要がある。</p>	

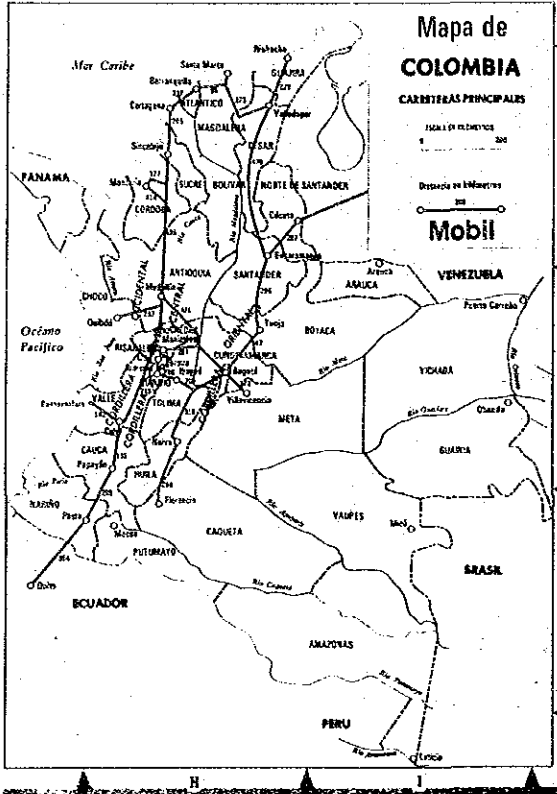
国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
ニカラグア	新	フィーダー道路改良計画	<p>① 公共事業省計画局</p> <p>② 幹線道路の開発は太平洋岸ではすでに終了している段階にあり、中央部高地を中心とした農業開発ポテンシャルの高い地域の開発へ寄与すべく、フィーダー道路の整備および延伸が必要となっている。</p> <p>③ 既存フィーダー道路は約5,000 kmあるが、このうち1,000 km(路線不明)はUSAIDにより調査済みであり、残り4,000 kmに関して、このうち約1,000 kmについての各フィーダー路線のプライオリティの決定をするための(PRE)-FEASIBILITY 調査の要請があった。</p> <p>④ ニカラグアでは、農業開発を中心とした地域開発計画が重点項目として進みつつあり、この進展のためにはこれらの支線道路整備が必要であり、この調査は必要である。</p> <p>⑤ NATIONAL TRANSPORTATION PLAN (6月頃完成)の結果をよく検討した上で対処する必要あり。</p>	

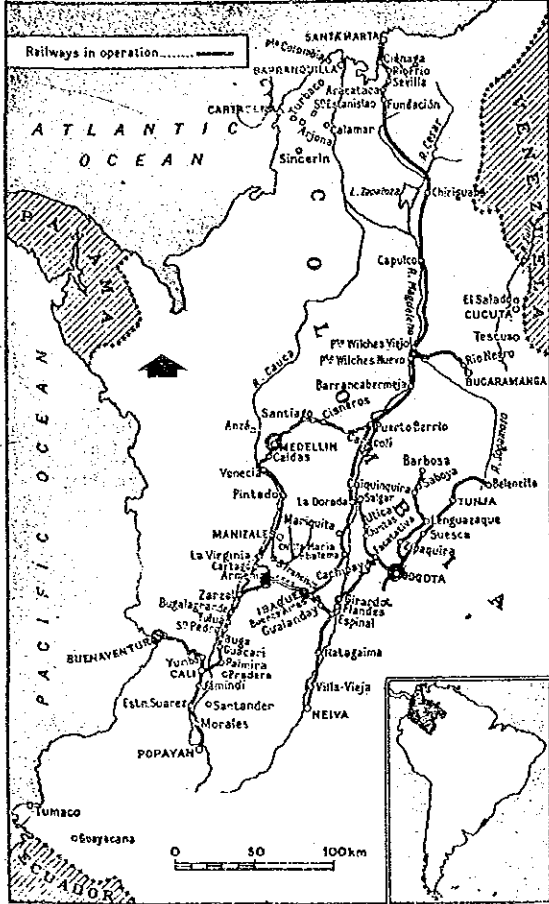
国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
ニカラグア	新	自動電話拡張計画	<p>① 電々公社</p> <p>② 米州機構の協力等により、約53000回線の自動電話拡張プログラムが作成され、これにもとづく詳細な調査が必要となっている。</p> <p>③ 上記53000回線の拡張計画では、1978年より1993年に亘り、4段階に分けて拡張をはかろうとしており、総COST434.8百万コルドバ（174億円）と見積られている。</p> <p>これら計画の詳細なFEASIBILITY STUDYを実施するために、公社総裁は日本に対する調査要請を起した。</p> <p>専門家グループの派遣形態は、ニカラグア側では3名（交換機、回線網、経済）、4カ月により現地でF/Sを行なう方式を望んでいる。</p> <p>④ 1978年より実施に移したいと考えており、早期調査が必要である。</p> <p>⑤ 派遣方式を検討する必要あり。</p>	
	新	サンファンデルスールおよびマナグア、グラナダマサチャバ、メイズ島港湾周辺観光開発計画	詳 細 不 明	

II コロンビア

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
コロンビア  面積1,139千km <sup>2</sup> 人口2321千人	既	地形図作成調査	本件は、国内事前資料収集の際、既要請済であるが、要請自身はコロンビアの公的窓口である経済企画庁を通しておらず、国土地理院総裁からの直接要請であったことから、前向きに調査を実施しなかったところ、企画庁よりも何らこの話題は出なかった。  なお、インデックスマップ等を入手したところ、コロンビアの地形図作成状況はかなり整備されているといえる。	
	既	ボゴタ都市交通調査	大使館情報から本件は民間ベース協力案件であると判断したため、調査は関係資料の収集のみにとどめた。	



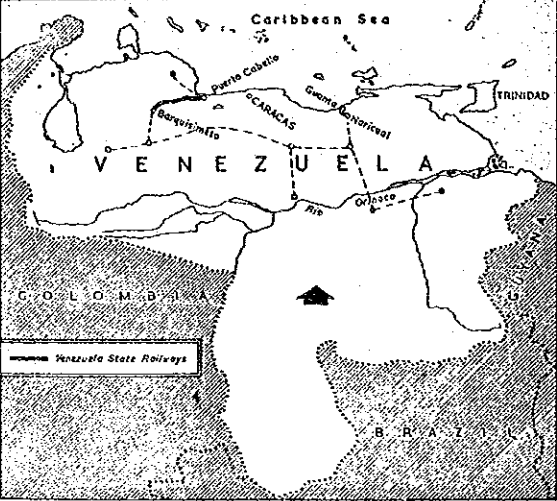
国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
コロンビア	新	<p>オリノコ河流域交通計画調査</p> 	<p>① 経済企画庁、公共事業省</p> <p>② コロンビア政府は、鉱物資源、林産資源に恵まれている同国東部のオリノコ河流域およびアマゾン河流域の開発に寄与させるべく、これら2大河川流域の交通計画立案を前者は英国へ、後者をカナダへ要請した。英国、カナダは各々事前MISSIONを派遣し、プロポーザルをコ政府へ提示したところ、英国のプロポーザル(1975年7月提示)は受け入れられないこととなった(受け入れられない理由は、コ政府T/Rと英国ODMのプロポーザルを検討した後解明する)。このため、公共事業省計画局長は本件の要請を起した。</p> <p>③ 本件は、コロンビアのMETA県に位置するオリノコ河流域の交通網について、内陸水運および道路を中心とした整備計画を立案するPRE-FEASIBILITY STUDYである。</p> <p>なお、この種の調査の参考例として1974年オランダが実施したリオ、マグダレナ流域交通計画調査がある。</p> <p>④ 交通施設建設という視点からは緊急性はないが、アマゾン流域との比較からの緊急性はある。</p> <p>⑤ 英国のODMのプロポーザルを受入れられなかった点を十分吟味する必要があることと、ODMのその後のアプローチに注目する必要がある。</p> <p>また、この調査期間は2～3年の長期となることが予想されるので、調査実施方式の検討も必要となろう。</p>	<p>→企画庁の話によれば、TRANSPORTATION部門でのプライオリティは</p> <p>№1 都市交通</p> <p>№2 オリノコ流域</p> <p>№3 鉄道電化</p> <p>№4 石炭輸送交通の順である。</p>

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
コロンビア	新	SANTA MARTA~LA DORADA間鉄道電化計画  	① 経済企画庁 ② SANTA MARTA~LA DORADA間の鉄道は、コロンビアの中北部リオマグダレナ流域に位置し、交通の中心となっている。この鉄道の重要性は、1974年オランダの交通調査でものべられている。コロンビア政府は、この鉄道の輸送力増強を計るための電化計画を行ないたいと考えている。 ③ ②と同様、企画庁の要請はPRE-FEASIBILITY STUDYである。 なお、1975~1978年の3カ年計画には本件は含まれていない。 ④ 不明	

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
コロンビア	新	SOBOYA~PUERTO MULAS 間鉄道建設計画	<p>① 国 鉄</p> <p>② 首都ボゴタ北東部地区の煉結炭および農産品の搬出は現在 PUERTO BERRIO までが自動車で輸送され、内陸水運あるいは鉄道により、外港 SANTA MARTA まで運ばれるか、鉄道でボゴタを経由して運ばれる手段をとっており、その運送 COST および時間の節約のため、本件の建設を行なおうとコロンビア政府は計画している。</p> <p>③ 本路線は、総延長約 150 km (平地部 60 km、山地部 90 km) の区間であり、国鉄ではすでに PRE-FEASIBILITY 調査を実施中であり、これは本年 9 月頃完成の予定である。総工費は約 60 億円と推定され、次の (安すぎる) ステージ (FEASIBILITY STUDY) への協力が望まれている。</p> <p>なお、1974 年オランダの交通計画調査によると FEASIBLE となっている。</p> <p>④ 不 明</p> <p>⑤ 本路線は、コロンビア国鉄の 3 つの新線計画のうちの 1 ルートであり、このうち本路線が最も有望である。</p> <p>しかしながら、世銀が国鉄のリハビリテーション計画を実施中であり、本路線についても関心をもち、コロンビア側と交渉中であることから、日本の協力可能性は薄いと考えられる。</p> <p>また、コロンビアでは投資前調査に対する基金 (FONADE) が設けられており、FEASIBILITY 調査の多くはこの基金により民間ベースで行なわれていることにも留意しておく必要がある。</p>	

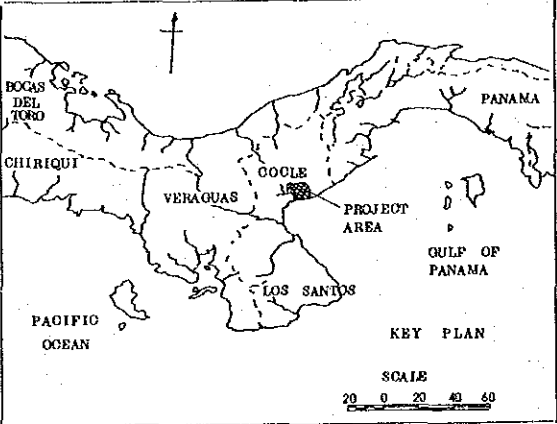
国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要	④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
コロンビア	新	BOGOTA~CALI~BUENAVENTURA 間交通計画 調査	<p>① 公共事業省</p> <p>② 本件プロジェクト地域は、首都ボゴタと農業の中心地カリ、および</p> <p>③ 太平洋岸の外港グエナベントゥーラを結ぶ地域であり、この間には道路、鉄道等の個別プロジェクトが多くあるが（鉄道新線計画のうち11kmトンネルを含む130kmの路線も含まれている）、全体をカバーする交通計画調査がないことから、要請を起したものである。</p> <p>④ 鉄道新線計画がPRE-FEASIBILITY 調査の終了段階にきているところから、これらを含めた全体交通計画を立案する必要性はある。</p>		

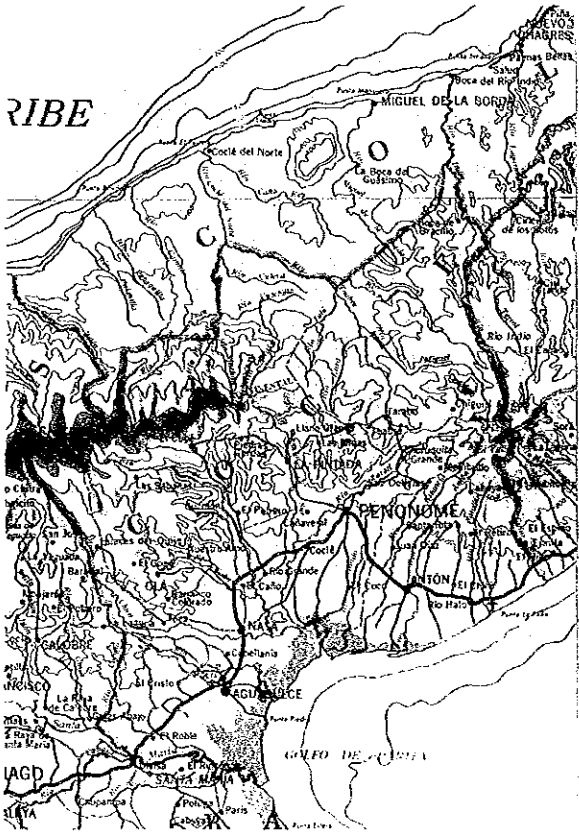
Ⅲ ヴェネズエラ

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ④プロジェクトの緊急性 ②プロジェクトの背景 ⑤問題点 ③プロジェクトの概要 ⑥その他
ヴェネズエラ	既 新	中小開発プロジェクト(ガイアナ地区) オリノコ河流域交通計画調査  	調査の結果なし ① 公共事業省 ② 本件は、オリノコ河流域の開発に資するため、内陸水運を ③ 中心とした交通網施設のマスタープラン作成を目的とし、次期第6次5カ年計画(1981~1985)に於ける投資計画の作成に寄与しようとするものである。現在ヴェネズエラ政府内部では、本件は構想の段階にあり、何ら予備的調査は行われていない。 本プロジェクト地域のうち、オリノコ河下流部の新総合開発地域であるガイアナ地区はガイアナ開発公社によって、物資搬出入のための接岸施設および道路網はかなり整備されているが、ガイアナより上流は何ら開発されていないのが現状である。 ⑥ コロンビアのオリノコ河流域交通計画調査を合併させ2国間のオリノコ水系全体の交通計画立案プロジェクト可能であると考えられる。また各々を別個に実施したとしても調査団は1チームで行なえるというメリットはある。	

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
ヴェネズエラ	新	全国漁業振興事業計画調査	<p>① 公共事業省</p> <p>② 本件は零細漁民の救済および漁業技術、生活向上を目的として、</p> <p>③ 全国的な漁港配置計画、漁港施設計画を立案し、この計画推進のための漁民の組織化、漁業技術指導、流通経路の改善確立を行なって、漁業の振興を行なおうとするものであり、ベ政府では農業省、公共事業省を中心に予備的調査を実施中であり（資料入手済）、この分野での協力要請があった。</p> <p>なお、本件は、第5次5カ年計画（1976～1980）には含まれておらず、次期の投資計画立案に寄与され则认为られる。</p>	農林業案件

IV パナマ

国名	既存新規の区分	案件名	案件の内容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクトの緊急性 ⑤問題点
パナマ	(既)非公式	<p>コクレ地区かんがい計画調査</p> 	<p>① 商工省</p> <p>② パナマ政府は輸出振興に力を注いでおり、このため輸出可能な産業の育成をはかっているが、この一環として砂糖工場の建設を計画している。</p> <p>ベノノメ地区は地理的に首都に近接し、古くから米などの農作物の主要主産地の一つになっている。</p> <p>しかしながら、この地区は昔からかんばつの影響を受け、1972年などは農産物は約30%の生産減になっている。</p> <p>このため、かんがい利用による農業生産物の安定確保および開発促進はパナマ政府にとっては重要な課題になっている。</p>	

国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
パナマ 面積 75,650km <sup>2</sup> 人口157万人			<p>③ パナマ市南西約150キロにあるペノノメ地区に二つのダムを設け、砂糖キビ(約5,000ha)および稲作(約2,000ha)の耕作可能になるかんがい施設をつくる。</p> <p>かんがい利用による栽培生産した砂糖キビを原料とする砂糖生産工場を設ける。この工場設置による雇用の増大と砂糖輸出による外貨の収入拡大をはかる。</p> <p>かんがい利用による稲作の生産性の向上と二期作可能耕地の拡大をはかる。</p> <p>④ 政府開発計画の重点事項である輸出振興に寄与する意味で、緊急度は高く、調査の結果によっては次のフェイズでは民間ベースによる協力も可能である。</p>	



国名	既存 新規 の 区分	案 件 名	案 件 の 内 容	①情報の入手先 ②プロジェクトの背景 ③プロジェクトの概要 ④プロジェクト の緊急性 ⑤問題点
	既 (非 公式)	大西洋岸地形図作成	本件は、ベタキア銅山開発インフラ計画のために必要な地形図のことであり、同調査により実施できるものである。	
	既 (非 公式)	大西洋岸鉄道建設計画	パンフィックコンサルタントがパナマ政府資金によって実施したPRE-F/Sの結果、道路の方が有利であることから、パナマ政府は断念している。	
	(新)	CALDERA~CHANGUINOLA間道路計画	① 公共事業省 ② 西部地区の約100kmのF/S	
	(新)	SANTA FE~CALOVEBORA間道路計画	① 公共事業省 ③ 中西部の約50kmの区間についてのF/S	
	(新)	大西洋岸道路計画	① 公共事業省 ③ コロン~プエルトOBALDIA間約250kmのF/S	
	(新)	パナマ市内ごみ処理対策計画	① パナマ州知事	
	(新)	空港~都心間モノレール建設計画	① //	
	(新)	パナマ市内ゴルフ場跡地再開発利用計画	① //	





資 料 名	発 刊 所
18. BOLETIN TELCOR № 1/ 76	DIRECCION GENERAL DE TELECOMUNICACIONES Y CORREOS
19. PRESUPUESTO GENERAL DE INGRESS Y EGRESOS DEL REPUBLICA PAR PROGRAMAS 1976	MINISTERIO DE HACIENDA Y CREDITO PUBLICO DIRECCION GENERAL DEL PRESUPUESTO
20. PROGRAMA DE RECONSTRUCCION Y ACCION INMEDIATA(PRAI) GON-AID / 1975-1978 DEL GOBIERNO DE NICARAGUA Y EL CONVENIO DE PRESTAMO 524-W-029 DE LA AGENCIA PARA EL DESARROLLO INTERNACIONAL(AID) , 20 DE MAYO DE 1975	VICE MINISTERIO DE PLANIFICACION NATIONAL, --- MINISTERIO DE DISTRITO NACIONAL
21. POLITICA AGROPECUARIA	COMITO NACIONAL AGROPECUARIA UNIDAD DE ANALISIS SECTORIAL (大使館より)
22. RESUMEN DE LA STUACION Y PIAGNOSTICO DEL SECTOR AGROPECUARIO DE NICARAGA CAPITULO VIII	" ( " )
23. INDUSTRIAL DEVELOPMENT PLAN , PERIOD 1976~1980	INFONA ( " )
24. PROGRAMAS Y PROYECTOS DE PRODUCCION DEL PLAN NACIONAL DE DESARROLLO RURAL 1976~1980 , 15 DE ENERO 1976	MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA DIRECCION DE PLANIFICACION SECTORIAL AGROPECUARIA (大使館より)
25. PROYECTOS DEL MINISTERIO DE ECONOMIA , INDUSTRIA Y COMERCIO ( コピー )	" ( " )
26. PRESUPUESTO GENERAL DE INGRESOS Y EGRESOS DE LA REPUBLICA POR PROGRAMAS 1976	MINISTERIO DE HOCIENDA Y CREDITO PUBLICO

## II コロンビア

資 料 名	発行年月日	発行所	備 考
1. PARA CERRAR LA BRECHA PLAN DE DESARROLLO SOCIAL ECOMICO Y REGIONAL 1975~1978	1975	DEPARTAMENTO NACIONAL DE PLANEACION	
2. TRANSPORT STUDY IN THE AREA OF THE RIO MAGDALENA VOL. I " VOL. II	1974 "	NEATHERLANDS ECO- NOMIC INSTITUTE "	
3. REPORT OF AN ODM MISSION TO COLOMBIA TO UNDERTAKE A PRE- FEASIBILITY STUDY OF TRANSPORTIN THE ORINOCO RIVER BASIN	1975. 7.25	TROPICAL PRODUCTS INSTITUTE MINISTRY OF OVERSEAS DEVELOPMENT	
4. ESTUDIO INTEGRAL DE TRANSPORTE EN LAS CUENCAS COLOMBIANS DE LAS RIOS ORINOCO Y AMAZONAS TOMANDO COMO BASE LA RED FLUVIAL EXISTEUTE COMD RED PRIMARIA	1974.11	MINISTERIO DE OBRAS PUBLICAS DIRECTION GENERAL DE NAVEGACION Y PUERTOS	
5. XIII CONGRE PANAMERICANO DE FERROCARRILES, CARACAS - NOVIEMBRE 13 AL 22 DE 1975	1975	FERROCARRILES NACIONALES DE COLOMBIA	
6. TRANSPORTE MASIVO PARA BOGOTA	1975		
7. ESTUDIO DE PREFACTIBILIDAD ARMENIA-TBAGUE	1975.10	FERROCARRILES NACIONALES DE COLOMBIA	

III パナマ

資 料 名	発行年月日	発行所	備考
1. THE IRRIGATION OF THE LLANOS DE COCLE	1974.12	THE GAVERMENT OF THE REPUBLIC OF PANAMA, MINISTRY OF OVERSEAS DEVELOPMENT	









